

事務事業実績測定調査

事務事業名称	固定資産税・都市計画税賦課事務										
測定年度	2020(R2)年度			部	市民生活部			課	資産税課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業	
事業期間	不明		年度	~			年度まで
根拠法令等	地方税法第342条、第343条、第359条、第702条及び第702条の6						
関係補助金名称						サンセット	~
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	枚方市内に土地・家屋・償却資産を所有される個人及び事業者					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	固定資産税は課税の制度が複雑で納税者にはわかりにくい。					
	ターゲットが抱える課題	土地・家屋の状況は、登記簿などで比較的容易に把握できるが、償却資産は把握が難しい。また、土地、家屋について相続未登記物件が増加しており、戸籍等の相続人(納税義務者)調査業務が増大しており、業務の負担となっている。					
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	納税者が納得できる適正な課税。						
事業概要	賦課期日(毎年1月1日)現在の課税客体(市内の土地・家屋及び償却資産)の状況、納税義務者を把握し、地方税法・市税条例等関係法令に基づき、公平且つ適正な課税を行う。						

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)	調査結果を課税台帳に反映することにより、公平かつ適正な課税を実現する。(固定資産税・都市計画税)				インプット(活動)	課税客体(市内の土地・家屋及び償却資産)の状況及び納税義務者(所有者)を把握するための調査を行う。			
	指標説明					アウトカム(活動効果)	課税台帳登載、変更件数(土地、家屋、償却資産、登記簿合計)				インプット(活動)	調査件数(土地、家屋、償却資産、登記簿合計)			
指標設定	指標種類	単位				単位				単位					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)					36,220	36,220	36,220	36,220	37,410	37,510	37,610	37,710		
	実績					38,475				39,249					
	達成度					106%				105%					
分析					調査の結果、変更が必要なものについて、課税台帳に反映し、適正な課税を行った。				課税客体(市内の土地・家屋及び償却資産)の状況及び納税義務者(所有者)を把握するための調査を十分に行った。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	27.34
任期付職員	1.00
会計年度任用職員	0.29
特別職非常勤	1.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	239,536	240,898	222,281		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,856	3,485	768		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	242,392	244,383	223,049		
	物件費計	70,973	110,498	93,588	94,739	99%	
	歳出計	313,365	354,881	316,637			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		313,365	354,881	93,588	94,739		

5. 総括的分析

総括的分析	課税客体について:土地・家屋については、法務局からの登記情報だけではなく、現地調査等を行い、課税客体の状況把握に努めた。償却資産については、未申告・申告漏れ等を把握するための税務署調査・実地調査を含む申告対象調査を行うことにより、公平且つ適正な課税に努めた。納税義務者(所有者)について:登記情報や死亡者リストの管理、他部署との連携等により、相続人調査を十分に行い、納税義務者の把握に努めた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	土地・家屋については、法務局からの登記情報だけではなく、現地調査等で課税対象物件の把握に努める。また、償却資産については、未申告、申告漏れの調査等を行い、公平且つ適正な課税を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	資産税課運営事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	市民生活部				課	資産税課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外											
	施策目標		99.施策体系外											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性	庶務的事務			区分	庶務的内部管理事務					
事業期間	不明			年度	~			年度まで						
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称								サンセット	~					
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		課内全ての職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		業務に精通した職員が減少していることにより効率が悪くなっている。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	年間の業務スケジュールを念頭に置きながら、各業務の処理内容を理解し効率的に業務を行っている。													
事業概要	課の運営業務													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明		単位		単位		単位							
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)												
	実績													
達成度														
分析														

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.88
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.12
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	25,443	22,448	22,968	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	257	318	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	25,443	22,705	23,286	
	物件費計	13,659	13,433	13,482	14,212	95%
	歳出計	39,102	36,138	36,768		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		39,102	36,138	13,482	14,212	

5. 総括的分析

総括的分析	資産税課所管事務が円滑に進行できるよう、各種事務を適正かつ効率的に行った。 また、今後のさらなる向上を目指しマニュアルやスケジュールの見直しと作成を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き適正かつ効率的な事務を行っていく。